

貸借対照表
(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,592,897	固定負債	6,625,659
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	6,625,659
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	2,908
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,691
航空機	-	預り金	1,218
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,628,567
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,592,897
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-6,465,971
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	8,729		
ソフトウェア	8,729		
その他	-		
投資その他の資産	6,584,168		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	6,584,168		
減債基金	-		
その他	6,584,168		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	162,596		
現金預金	162,596		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,755,493	純資産合計	126,925
		負債及び純資産合計	6,755,493

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,759,794
業務費用	4,737,627
人件費	4,730,249
職員給与費	18,962
賞与等引当金繰入額	1,691
退職手当引当金繰入額	4,707,574
その他	2,022
物件費等	7,378
物件費	4,468
維持補修費	-
減価償却費	2,910
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	22,168
補助金等	22,168
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	27,311
使用料及び手数料	-
その他	27,311
純経常行政コスト	4,732,483
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,732,483

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	84,290	6,569,376	-6,485,087	
純行政コスト(△)	-4,732,483		-4,732,483	
財源	4,775,119		4,775,119	
税収等	4,775,119		4,775,119	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	42,636		42,636	
固定資産等の変動(内部変動)		23,520	-23,520	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-2,910	2,910	
貸付金・基金等の増加		26,430	-26,430	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	42,636	23,520	19,115	
本年度末純資産残高	126,925	6,592,897	-6,465,971	

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,730,082
業務費用支出	27,068
人件費支出	22,599
物件費等支出	4,468
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	4,703,015
補助金等支出	22,168
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,680,847
業務収入	4,802,430
税込等収入	4,775,119
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	27,311
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	72,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,430
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	26,430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-26,430
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	45,918
前年度末資金残高	115,461
本年度末資金残高	161,379
前年度末歳計外現金残高	2,914
本年度歳計外現金増減額	-1,697
本年度末歳計外現金残高	1,218
本年度末現金預金残高	162,596

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準及び算定方法

①賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

②退職手当引当金

本年度末に全職員（本年度末退職者を除く）が自己都合退職した場合の退職手当要支給額に、退職手当負担金累計額から退職手当支給累計額を控除した積立不足額を加算して計上しております。合わせて、構成団体の将来的な退職手当に充てられる退職手当給付基金相当額を退職手当支給準備金として退職手当引当金に計上しております。

3. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

4. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の

受払いも含んでおります。

5. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しております。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

2. 資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、資金の範囲に歳計外現金を追加しております。

この変更による資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」に与える影響は次の通りです。

当期末資金残高の増加	1,217,500 円
------------	-------------

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当なし

5. 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

6. 基金借入金（繰替運用）の残高

該当なし

7. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本組合が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

8. 基礎的財政収支

業務活動収支	72,348	千円
支払利息支出	0	千円
投資活動収支	△26,430	千円
基礎的財政収支	45,918	千円

9. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識していません。

10. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	72,348	千円
減価償却費	△2,910	千円
減損損失	—	千円
徴収不能引当金の増減額	—	千円
退職手当引当金の増減額	△26,727	千円
賞与引当金の増減額	△75	千円
未収金の増減額	—	千円
固定資産除売却損益	—	千円
資本的国県等補助金等	—	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	—	千円
純資産変動計算書の本年度差額	42,636	千円

11. 重要な非資金取引

減価償却費	2,910	千円
賞与等引当金	1,691	千円
退職手当引当金	6,625,659	千円
徴収不能引当金	—	千円